

学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほと

んどが、学生生徒等納付金や国や地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や保護者をはじめステークホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類（「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」）を作成することが義務付けられています。

2020年度決算について

財産目録 2021年3月31日

財産目録は2020年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2020年度の資産総額は271億3千万円、負債総額は17億1千万円で正味財産は254億1千万円となっています。

(単位：千円)

区分		金額
資産額	基本財産	
	土地	121,287.02㎡
	建物	88,362.26㎡
	機器備品	20,954点
	図書	469,274冊
	車 輛	
	その他	
	運用財産	
	現金預金	
	特定資産	
資産総額		
負債額	固定負債	
	長期借入金	
	退職給与引当金	
	流動負債	
短期借入金		
その他		
負債総額		
正味財産(資産総額-負債総額)		

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

貸借対照表 2021年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債および純資産の部は、財産の調達財源を示します。本学の2020年度末の資産規模は271億3千万円で、前年度より5千万円の増加となりました。

(主要な増減科目)

●「有形固定資産」については、償却資産の除却処理および

減価償却等により減少となっていますが、図書において増加となっています。

●「特定資産」については、見和キャンパスA・B棟改築計画に基づき、第2号基本金引当特定資産として組入れを実施したことにより増加となっています。

●「流動資産」については、未収入金、現金預金(繰越支払資金)において増加となっています。

(単位：千円)

区分	2020年度末	2019年度末	増 減
有形固定資産 貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輦など			
固定資産	20,845,344	21,020,952	△ 175,607
有形固定資産	19,649,340	20,049,755	△ 400,415
土地	4,668,617	4,668,617	0
建物	11,476,789	11,869,431	△ 392,641
構築物	686,263	696,309	△ 10,045
教育研究用機器備品	457,176	481,115	△ 23,938
管理用機器備品	13,056	16,674	△ 3,617
図書	2,345,442	2,315,249	30,193
車 輛	1,993	2,358	△ 365
特定資産	1,174,039	949,039	225,000
第2号基本金引当特定資産	1,172,839	947,839	225,000
第3号基本金引当特定資産	1,200	1,200	0
その他の固定資産	21,965	22,158	△ 192
借地権	15,562	15,562	0
電話加入権	5,017	5,017	0
施設利用権	1,385	1,578	△ 192
流動資産 現金預金、未収入金、前払金など			
流動資産	6,286,835	6,056,528	230,306
現金預金	6,068,750	5,890,311	178,439
未収入金	202,701	135,254	67,447
前払金	15,382	30,963	△ 15,580
資産の部合計	27,132,180	27,077,481	54,698
固定負債 退職給与引当金、学校債(発行している場合)など			
固定負債	793,718	768,791	24,927
退職給与引当金	793,718	768,791	24,927
流動負債	922,019	976,804	△ 54,784
未払金	78,658	67,694	10,964
前受金	843,360	909,110	△ 65,749
負債の部合計	1,715,738	1,745,595	△ 29,857
基本金 ■第1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 ■第2号基本金 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 ■第3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 ■第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額			
基本金	37,168,285	36,905,427	262,857
第1号基本金	35,610,720	35,572,863	37,857
第2号基本金	1,172,839	947,839	225,000
第3号基本金	1,200	1,200	0
第4号基本金	383,525	383,525	0
繰越収支差額	△ 11,751,843	△ 11,573,541	△ 178,302
翌年度繰越収支差額	△ 11,751,843	△ 11,573,541	△ 178,302
純資産の部合計	25,416,442	25,331,886	84,555
負債および純資産の部合計	27,132,180	27,077,481	54,698

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

2020年度決算について

資金収支計算書 2020年4月1日から2021年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動に対応する収入と支出の内容と支払資金の顛末を表します。2020年度の資金収支規模は、118億1千万円となり、主な収入項目としては学生生徒等納付金収入45億7千万円、補助金収入11億7千万円、

前受金収入8億4千万円などがあり、支出項目としては人件費支出33億2千万円、教育研究経費支出16億5千万円、管理経費支出3億8千万円などがあります。翌年度への繰越資金は、前年度より1億7千万円増加し、60億6千万円となりました。

収入の部		(単位:千円)		
科目	2020年度予算	2020年度決算	差異	
補助金収入 <small>国や地方公共団体からの補助金など</small>	4,581,293	4,571,521	9,771	学生生徒等納付金収入 <small>授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など</small>
学生生徒等納付金収入	4,581,293	4,571,521	9,771	
手数料収入	90,477	116,975	△ 26,498	前受金収入 <small>翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など</small>
寄付金収入	9,600	14,520	△ 4,920	
補助金収入 <small>(国庫補助金収入) (地方公共団体補助金収入) (施設型給付費収入)</small>	1,044,230	1,176,381	△ 132,151	前年度繰越支払資金 <small>前年度末時点での現預金の残高</small>
資産売却収入 <small>(国庫補助金収入) (地方公共団体補助金収入) (施設型給付費収入)</small>	391,556	528,997	△ 137,441	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	81,340	58,836	22,503	
受取利息・配当金収入	717	773	△ 56	
雑収入	124,472	119,237	5,234	
借入金等収入	0	0	0	
小計	5,932,129	6,058,246	△ 126,117	
前受金収入	845,650	843,360	2,289	
その他の収入	135,254	135,254	0	
資金収入調整勘定	△ 1,065,655	△ 1,115,906	50,251	
前年度繰越支払資金	5,890,311	5,890,311		
収入の部合計	11,737,689	11,811,265	△ 73,576	

支出の部		(単位:千円)		
科目	2020年度予算	2020年度決算	差異	
管理経費支出 <small>教育研究以外の活動のために支出する経費</small>	3,360,786	3,226,472	134,313	教育研究経費支出 <small>教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)</small>
人件費 給与支出	3,360,786	3,226,472	134,313	
退職金支出	103,649	97,952	5,696	設備関係支出 <small>教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など</small>
教育研究経費支出	1,720,332	1,654,116	66,215	
管理経費支出	417,122	383,397	33,724	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	125,299	121,251	4,047	
設備関係支出	61,775	60,869	905	
資産運用支出	225,000	225,000	0	
小計	6,013,963	5,769,060	244,902	
その他の支出	87,518	83,076	4,441	
[予備費]	(0)			
資金支出調整勘定	△ 96,663	△ 109,621	12,958	
翌年度繰越支払資金	5,702,871	6,068,750	△ 365,879	
支出の部合計	11,737,689	11,811,265	△ 73,576	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

活動区分資金収支計算書 2020年4月1日から2021年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正に伴い、資金収支計算書に追加して、新たに作成することになった計算書類です。資金収支計算書を「教育活動による資金収

支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つの活動に区分し、それぞれの活動での収支を明らかにします。

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	4,571,521
	手数料収入	116,975
	特別寄付金収入	13,982
	経常費等補助金収入	1,146,809
	付随事業収入	58,836
	雑収入	119,237
	教育活動資金収入計	6,027,362
	支出	
	人件費支出	3,324,425
教育研究経費支出	1,654,116	
管理経費支出	383,397	
教育活動資金支出計	5,361,939	
差引	665,422	
調整勘定等	△ 83,902	
教育活動資金収支差額	581,520	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	538
	施設設備補助金収入	29,572
	施設整備等活動資金収入計	30,110
	支出	
	施設関係支出	121,251
	設備関係支出	60,869
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	225,000
	施設整備等活動資金支出計	407,120
	差引	△ 377,010
調整勘定等	△ 27,304	
施設整備等活動資金収支差額	△ 404,314	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	177,205	
その他の活動による資金収支	収入	
	受取利息・配当金収入	773
	その他の活動資金収入計	773
	差引	773
	調整勘定等	460
その他の活動資金収支差額	1,233	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	178,439	
前年度繰越支払資金	5,890,311	
翌年度繰越支払資金	6,068,750	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

2020年度決算について

事業活動収支計算書 2020年4月1日から2021年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動（「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「前記以外の活動」）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容

とこれらの均衡の状態を表します。2020年度の事業活動収入は60億6千万円、事業活動支出は59億8千万円で、基本金組入前当年度収支差額は8千万円の収入超過となりました。

(単位:千円)

科目		2020年度予算	2020年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,581,293	4,571,521	9,771
		手数料	90,477	116,975	△ 26,498
		寄付金	7,900	14,082	△ 6,182
		経常費等補助金 (国庫補助金)	1,019,704	1,146,809	△ 127,105
		(地方公共団体補助金)	528,406	522,884	5,521
		(施設型給付費)	123,742	123,483	258
		付随事業収入	81,340	58,836	22,503
		雑収入	124,472	119,237	5,234
		教育活動収入計	5,905,186	6,027,462	△ 122,276
		事業活動支出の部	給与	3,360,786	3,226,472
	人件費		122,670	122,880	△ 210
	教育研究経費 (減価償却額)		2,236,152	2,178,670	57,481
	管理経費 (減価償却額)		492,162	445,161	47,000
	徴収不能額等		75,040	61,764	13,275
教育活動支出計	6,211,770		5,977,279	234,490	
教育活動収支差額	△ 306,584	50,182	△ 356,766		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	717	773	△ 56
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	717	773	△ 56	
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	717	773	△ 56		
経常収支差額	△ 305,867	50,955	△ 356,822		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入 (施設設備寄付金)	26,226	36,698	△ 10,472
		(施設設備補助金)	1,700	538	1,161
		特別収入計	24,526	29,572	△ 5,046
	支出の部	資産処分差額	26,226	36,698	△ 10,472
		その他の特別支出	3,366	3,097	268
		特別支出計	0	0	0
特別収支差額	3,366	3,097	268		
特別収支差額	22,860	33,600	△ 10,740		
[予備費]	(0)		30,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 313,007	84,555	△ 397,562		
基本金組入額合計	△ 319,170	△ 263,428	△ 55,741		
当年度収支差額	△ 632,177	△ 178,872	△ 453,304		
前年度繰越収支差額	△ 11,573,541	△ 11,573,541	0		
基本金取崩額	1,090	570	519		
翌年度繰越収支差額	△ 12,204,628	△ 11,751,843	△ 452,784		
(参考)					
事業活動収入計	5,932,129	6,064,933	△ 132,804		
事業活動支出計	6,245,136	5,980,377	264,758		

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

教育活動収支差額
教育活動収支では、経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができます。

教育活動外収支差額
教育活動外収支では、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。

経常収支差額
経常収支差額では、経常的な収支のバランスを見ることができます。

特別収支差額
特別収支では、資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができます。

基本金組入前当年度収支差額
基本金組入前当年度収支差額では、毎年度の収支バランスを見ることができます(従来の帰属収支差額に相当します)。

当年度収支差額
当年度収支差額は、従来の消費収支差額に相当します。

各種比率等一覧

【経営の状況】事業活動収支計算書関係比率(法人全体)

算式(*100)	0%	50%	100%
人件費比率 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。			
人件費		61.7	
経常収入		58.3	
			55.6
教育研究経費比率 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。			
教育研究経費		31.4	
経常収入		31.0	
			36.1
管理経費比率 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。			
管理経費		8.7	
経常収入		8.4	
			7.4
事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率) 事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示す。			
基本金組入前当年度収支差額		-1.8	
事業活動収入		2.1	
			1.4
学生生徒等納付金比率 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。			
学生生徒等納付金		74.2	
経常収入		77.7	
			75.8
補助金比率 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。			
補助金		17.6	
事業活動収入		17.1	
			19.4
基本金組入率 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどれだけ基本金に組入れたかを示す。			
基本金組入額		7.3	
事業活動収入		8.7	
			4.3

【財政の状況】貸借対照表関係比率(法人全体)

算式(*100)	0%	100%	200%	300%	400%	500%	600%	700%
純資産構成比率(自己資金構成比率) 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。								
純資産		92.8						
総負債+純資産		93.6						
								93.7
固定比率 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えていることを示す。								
固定資産		83.3						
純資産		83.0						
								82.0
流動比率 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。								
流動資産						509.9		
流動負債							620.0	
								681.9
総負債比率 総資産に対する総負債の比重を示す。								
総負債		7.2						
総資産		6.4						
								6.3
基本金比率 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。								
基本金		100.0						
基本金要組入額		100.0						
								100.0

財務状況総括

2020年度決算における事業活動収支では、事業活動全体において、事業活動収入計が60億6千万円、事業活動支出計が59億8千万円となり、基本金組入前当年度収支差額(従前の帰属収支差額)は8千万円の収入超過となりました。

事業活動収入での予算対比では、自己財源である学生生徒等納付金収入が予算額を下回ったものの、経常費等補助金や手数料など教育活動収入での増収や特別収入での施設設備補助金等もあり、予算額を上回る事業活動収入となりました。事業活動支出では、新型コロナウイルス感染拡大による対策経費や本学独自の緊急学生生徒就学支援(給付)をはじめ、大規模修繕工事、パソコン教室やネットワークシステムの更新など、多くの経費を投入しましたが、継続的な経費抑制の効果もあり、主要項目である人件費や教育研究経費、管理経費では予算額を下回り、事業活動支出で2億6千万円の減額となりました。

2020年度は、決算においても収入超過となり、収支均衡化が図れた結果となりました。しかし、安定した財務基盤の実現には引き続き適正な予算配分や執行管理など課題が残ります。一方で、本学はここ20年以上借入金なしでの経営を継続しており、総体的な財務比率において、総負債比率6.3%(前年度6.4%)、固定比率82.0%(前年度83.0%)、短期的支払能力を示す流動比率681.9%(前年度620.0%)、経営の安定性を示す純資産構成比率93.7%(前年度93.6%)から見ると健全な経営が継続的に行われていると言えます。

本学では、さらなる支出の適正管理を図るとともに、社会環境の変化や学校法人の社会的使命を再認識し、教育環境の維持、地域貢献につながる優れた研究の推進を実現するために今後も健全で持続性のある財務基盤の確立を目指して取り組んでまいります。